

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月5日
【四半期会計期間】	第97期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代 芳明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2 （同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング8階
【電話番号】	052(856)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第1四半期連結 累計期間	第97期 第1四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	4,219,035	3,966,720	16,353,944
経常利益 (千円)	197,375	262,913	1,002,277
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	75,719	115,927	602,709
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	224,238	68,200	532,591
純資産額 (千円)	6,372,159	6,425,663	6,679,838
総資産額 (千円)	15,352,587	14,110,148	14,803,365
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2.22	3.40	17.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.1	42.0	41.8

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、株価の下落、円高進展を背景に、企業収益や個人消費の足踏みが続いていることに加え、英国の欧州連合（EU）からの離脱の影響により、先行き不透明な状況が続いております。

染色加工業界におきましては、国内では引き続き、個人消費の低迷により、店頭での衣料品販売が落ち込んでおり、厳しい受注環境が続いております。一方、東南アジア地域では、今後も人口増加や中間所得層の拡大により衣料分野や生活関連分野などで需要増加が見込まれておりますが、タイでは、景気低迷が長期化していることに加え、インドネシアでも、個人消費が本格的な回復に至っておらず、経済成長は鈍化しております。

このような状況のもと、当社グループは、国内では染色加工事業で非衣料分野の受注強化を推進する一方で、海外では、フィリピン、インドネシアで新たなビジネスを展開しております。また、非衣料化に伴う売上減少に対応するため、国内・海外の各生産拠点で原価低減活動の強化をさらに進め、グループ全体で収益力の向上に努めました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,966百万円（前年同期比6.0%減、252百万円減）となり、保育サービス事業が増収となりましたが、主力の染色加工事業に加え、縫製品販売事業が減収となったことにより、全体で減収となりました。

一方、利益面では、営業利益222百万円（前年同期比1.4%増、2百万円増）、経常利益262百万円（前年同期比33.2%増、65百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益115百万円（前年同期比53.1%増、40百万円増）と各利益段階で増益となりました。これはインドネシア子会社の増益が大きく寄与したことによります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 染色加工事業

染色加工事業は、売上高は2,888百万円（前年同期比7.4%減、231百万円減）と減収になりましたが、営業利益は192百万円（前年同期比15.4%増、25百万円増）と増益になりました。

染色加工事業における部門別（加工料部門、テキスタイル販売部門）の業績は次のとおりであります。

#### （加工料部門）

加工料部門の売上高は2,332百万円（前年同期比0.7%増、15百万円増）となり、インドネシア子会社のローカル向け加工の増加が寄与し、微増収となりました。

国内では、無地染加工で非衣料分野の受注を増やすなど好調に売上を伸ばしましたが、プリント加工は、市況の悪化に加え、前期は、ユニフォーム用途向けに大口加工があったため、国内加工料部門全体では減収となっております。

海外では、タイ子会社が、タイ国内景気低迷の影響により減収となり、依然厳しい経営環境が続いておりますが、前期に実施した合理化の成果により、営業利益は前期と同水準となりました。その一方で、インドネシア子会社は、ローカル販売に重点を置いた施策を推し進めた結果、売上数量を伸ばし、原材料、エネルギー費のコストダウン効果が寄与したことで、営業利益が増大し、染色加工事業全体における営業利益の増益に貢献しました。

#### （テキスタイル販売部門）

テキスタイル販売部門の売上高は555百万円（前年同期比30.8%減、246百万円減）となりました。国内は既存顧客との取り組み強化や、新規顧客の開拓を促進し、ユニフォーム用途の販売増に努めましたが、衣料品用途商品向けの販売が落ち込み減収となり、海外でも、インドネシア子会社において日本や欧米向けの販売が低調に推移したことで、テキスタイル販売部門全体で減収となっております。

#### 縫製品販売事業

縫製品販売事業は、売上高616百万円（前年同期比10.6%減、73百万円減）、営業損失1百万円（前年同期は営業利益22百万円）となりました。同事業は、インドネシア一貫生産体制に加え、バングラデシュ生産基盤を利用し、取り扱う素材・商品の拡充を図りながら販売強化に努めましたが、店頭販売の低迷の影響を受け、減収となり、経費圧縮に努めたものの、当四半期においては営業赤字となりました。

#### 保育サービス事業

保育サービス事業は、売上高479百万円（前年同期比10.2%増、44百万円増）、営業利益1百万円（前年同期比74.5%減、4百万円減）となりました。

同事業は、病院・企業内の保育所数や行政から受託運営する保育園数を順調に拡大し増収となりましたが、利益面では、保育士の待遇改善を進めており、効率的な業務運営により経費削減に努めましたが、当四半期においては減益となりました。

#### 倉庫事業

倉庫事業は、売上高66百万円（前年同期比0.1%増、0百万円増）、営業損失0百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

同事業は、国内染色加工事業における荷役取扱に係る売上高は微増収となりましたが、一時的な修繕費用等の発生もあり、当四半期においては、僅かながら営業赤字となりました。

#### その他事業

当セグメントには、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は64百万円（前年同期比48.0%増、21百万円増）、営業利益29百万円（前年同期比39.2%増、8百万円増）となりました。

### (2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、14,110百万円（前連結会計年度末比4.7%減、693百万円減）となりました。これは主に現金及び預金の減少232百万円、受取手形及び売掛金の減少100百万円、投資有価証券の減少264百万円等によるものです。

負債は、7,684百万円（前連結会計年度末比5.4%減、439百万円減）となりました。これは主に短期借入金の増加117百万円、支払手形及び買掛金の減少175百万円、賞与引当金の減少104百万円、長期借入金の減少141百万円等によるものです。

純資産は、6,425百万円（前連結会計年度末比3.8%減、254百万円減）となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益による増加115百万円、配当金の支払いによる減少153百万円、投資有価証券の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の減少193百万円、為替換算調整勘定の減少43百万円等によるものです。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	36,142,529	-	4,300,000	-	1,075,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,082,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,794,000	33,794	-
単元未満株式	普通株式 266,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	33,794	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式586株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	2,082,000	-	2,082,000	5.76
計	-	2,082,000	-	2,082,000	5.76

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。  
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,530,383	1,297,548
受取手形及び売掛金	4,317,728	4,217,720
商品及び製品	251,220	201,435
仕掛品	319,298	319,135
原材料及び貯蔵品	415,830	405,659
繰延税金資産	77,573	33,552
その他	127,754	189,899
貸倒引当金	69,317	72,454
流動資産合計	6,970,472	6,592,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,390,629	1,382,491
機械装置及び運搬具(純額)	1,814,600	1,808,147
土地	1,793,130	1,788,129
建設仮勘定	61,016	56,878
その他(純額)	379,328	354,874
有形固定資産合計	5,438,705	5,390,523
無形固定資産		
その他	43,116	47,239
無形固定資産合計	43,116	47,239
投資その他の資産		
投資有価証券	1,923,801	1,658,873
繰延税金資産	56,691	54,630
その他	376,520	372,325
貸倒引当金	5,941	5,941
投資その他の資産合計	2,351,071	2,079,888
固定資産合計	7,832,893	7,517,651
資産合計	14,803,365	14,110,148



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,197,859	2,022,264
短期借入金	1,441,077	1,558,886
未払法人税等	152,872	95,481
賞与引当金	180,450	76,375
その他	1,061,315	1,158,027
流動負債合計	5,033,575	4,911,035
固定負債		
長期借入金	953,865	812,637
役員退職慰労引当金	16,199	15,119
退職給付に係る負債	1,202,546	1,211,511
資産除去債務	40,158	40,386
その他	877,181	693,793
固定負債合計	3,089,952	2,773,449
負債合計	8,123,527	7,684,484
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,120	1,400,120
利益剰余金	1,386,502	1,349,160
自己株式	394,654	394,715
株主資本合計	6,691,968	6,654,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	388,180	194,760
為替換算調整勘定	781,592	825,448
退職給付に係る調整累計額	108,906	101,643
その他の包括利益累計額合計	502,318	732,332
非支配株主持分	490,187	503,430
純資産合計	6,679,838	6,425,663
負債純資産合計	14,803,365	14,110,148

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,219,035	3,966,720
売上原価	3,554,085	3,301,368
売上総利益	664,949	665,352
販売費及び一般管理費	445,040	442,473
営業利益	219,908	222,878
営業外収益		
受取利息	965	705
受取配当金	20,008	28,487
受取保険金	-	28,620
雑収入	3,575	3,313
営業外収益合計	24,549	61,127
営業外費用		
支払利息	9,626	6,829
為替差損	33,690	4,074
雑支出	3,766	10,187
営業外費用合計	47,083	21,092
経常利益	197,375	262,913
特別利益		
国庫補助金	-	36,557
特別利益合計	-	36,557
特別損失		
固定資産圧縮損	-	36,557
特別損失合計	-	36,557
税金等調整前四半期純利益	197,375	262,913
法人税、住民税及び事業税	38,212	52,677
法人税等調整額	47,210	34,152
法人税等合計	85,422	86,830
四半期純利益	111,952	176,083
非支配株主に帰属する四半期純利益	36,232	60,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	75,719	115,927

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	111,952	176,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164,181	193,420
為替換算調整勘定	38,732	58,533
退職給付に係る調整額	13,162	7,670
その他の包括利益合計	112,285	244,283
四半期包括利益	224,238	68,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	217,717	104,913
非支配株主に係る四半期包括利益	6,520	36,713

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、L/C取引及び金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円	㈱東海トレーディング(L/C連帯保証他)	60,000千円
㈱東海トレーディング(借入債務)	40,000千円	㈱東海トレーディング(借入債務)	40,000千円
計	100,000千円	計	100,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	108,311千円	109,924千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	136,266	4	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	153,269	4円50銭	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,119,489	631,102	435,214	1,456	4,187,263	31,772	4,219,035	-	4,219,035
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	367	58,687	-	65,160	124,215	11,981	136,196	136,196	-
計	3,119,857	689,790	435,214	66,616	4,311,478	43,753	4,355,231	136,196	4,219,035
セグメント利益	167,297	22,825	6,597	1,099	197,819	21,383	219,203	705	219,908

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額705千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,888,225	542,713	479,817	1,767	3,912,524	54,196	3,966,720	-	3,966,720
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	333	73,690	-	64,923	138,947	10,559	149,506	149,506	-
計	2,888,558	616,404	479,817	66,690	4,051,471	64,755	4,116,226	149,506	3,966,720
セグメント利益又は 損失( )	192,999	1,269	1,679	389	193,020	29,768	222,788	90	222,878

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額90千円はセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円22銭	3円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	75,719	115,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	75,719	115,927
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,066	34,059

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月9日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....153,269千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月27日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 5日

東海染工株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 眞吾 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂井 俊介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。